

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月23日
上場取引所 大

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
コード番号 9436 URL http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 洋
問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理部長 (氏名) 國吉 博樹 TEL 098-951-0639
定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日 配当支払開始予定日 平成25年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,177	5.4	9,130	7.8	9,181	8.3	4,975	△4.0
24年3月期	49,507	5.7	8,473	△1.5	8,480	△1.7	5,181	4.1

(注) 包括利益 25年3月期 5,176百万円 (△3.2%) 24年3月期 5,346百万円 (6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	181.98	—	10.1	14.7	17.5
24年3月期	189.51	—	11.2	14.3	17.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	64,043	51,898	79.0	1,850.83
24年3月期	60,576	48,827	78.8	1,745.49

(参考) 自己資本 25年3月期 50,605百万円 24年3月期 47,725百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,107	△4,888	△2,647	2,747
24年3月期	8,851	△5,738	△2,698	2,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3,850.00	—	3,850.00	7,700.00	2,105	40.6	4.6
25年3月期	—	3,850.00	—	39.50	—	2,132	42.9	4.3
26年3月期(予想)	—	39.50	—	39.50	79.00	—	40.0	—

平成25年3月期の期末配当金については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を普通株式100株に分割した株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、次ページ「(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	1.6	8,600	△5.8	8,600	△6.3	5,400	8.5	197.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。
詳細は、添付資料P.21「4. (7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	27,342,000株	24年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	一株	24年3月期	一株
③ 期中平均株式数	25年3月期	27,342,000株	24年3月期	27,342,000株

(注) 当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	50,439	5.6	8,561	6.5	8,653	6.9	4,793	△4.8
24年3月期	47,773	6.0	8,039	△4.5	8,092	△4.8	5,034	1.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	175.32		—	
24年3月期	184.13		—	

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
25年3月期	60,286		50,168		83.2	1,834.85
24年3月期	56,662		47,470		83.8	1,736.19

(参考) 自己資本 25年3月期 50,168百万円 24年3月期 47,470百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりになります。

基準日：平成24年3月期 第2四半期末 38円50銭 期末 38円50銭 年間合計 77円00銭

基準日：平成25年3月期 第2四半期末 38円50銭 期末 39円50銭 年間合計 78円00銭

なお、1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してあります。

(金額の表示単位の変更)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	21
(8) 未適用の会計基準等	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	42
(1) 役員の異動	42

※決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成25年4月24日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績等の概要

わが国経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きが見られております。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており緩やかに拡大してきております。

この間、移動通信市場においては、次世代高速通信規格LTE (Long Term Evolution)の対象エリアの拡充、スマートフォン及びタブレット端末を中心とした端末の多様化、コンテンツサービスの拡大など、お客様獲得に向けた競争が一段と厳しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴い急増するデータトラフィックへの対応が業界全体の課題となっております。

固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの融合、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、当社グループは単一のセグメントに変更しております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	49,507	52,177	2,669	5.4
営業費用(百万円)	41,034	43,047	2,012	4.9
営業利益(百万円)	8,473	9,130	657	7.8
経常利益(百万円)	8,480	9,181	700	8.3
当期純利益(百万円)	5,181	4,975	△205	△4.0

当期における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことや、スマートフォンの販売が好調であったことにより携帯電話端末の販売収入が増加したことから、前期比2,669百万円増加(5.4%増)の52,177百万円となりました。

営業費用については、スマートフォンの販売台数の増加に伴い売上原価が増加したことや、新規の顧客獲得に係る費用が増加したことなどにより、前期比2,012百万円増加(4.9%増)の43,047百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比657百万円増加(7.8%増)の9,130百万円、経常利益は前期比700百万円増加(8.3%増)の9,181百万円となりました。

また、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうち共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定いたしました。この結果、転用しないこととなった設備等について、減損損失1,352百万円、固定資産除却損169百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比205百万円減少(4.0%減)の4,975百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は8,036百万円となりました。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

② セグメント別の状況

当連結会計年度から、当社グループは単一のセグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、25ページ（セグメント情報等）をご覧ください。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

<サービスデータ>

(au携帯電話サービス)

<契約数・端末出荷台数>

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減	増減率(%)
純増数	27,400	29,000	1,600	5.9
総契約数	548,500	577,600	29,000	5.3
端末出荷台数	221,800	202,100	△19,700	△8.9

(注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

<解約率・機種変更率・ARPU>

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減	増減率(%)
解約率※ ¹ (%)	0.46	0.63	0.18ポイント	—
機種変更率※ ² (%)	2.66	2.11	△0.55ポイント	—
総合ARPU※ ³ (円)	5,190	4,893	△297	△5.7
au通信ARPU(円)	5,123	4,804	△319	△6.2
音声(割引前)(円)	2,969	2,686	△283	△9.5
データ(円)	2,291	2,652	361	15.8
割引適用額(円)	△137	△534	△397	—
付加価値ARPU(円)	67	89	22	32.8

当期におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が29,000契約増加(5.3%増)の577,600契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化したことにより市場の流動性が高まったため、前期比0.18ポイント増加の0.63%となりました。

機種変更率については、周波数再編に伴う対応移動機への移行による機種変更が前年同期比で減少していることから、前期比0.55ポイント減少の2.11%となりました。

ARPUについては、沖縄3M戦略の業績評価の新たな指標として表記を変更しております。変更後の総合ARPUは前期比297円減少(5.7%減)の4,893円となりました。このうち、au通信ARPUについては、パケット通信料定額サービスの契約比率の上昇やスマートフォン契約数の増加によるデータ通信の増加があったものの、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランが浸透したことや、「毎月割」及び「auスマートバリュー※⁴」の適用対象者が増加したことにより、前年同期比319円減少(6.2%減)の4,804円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として22円増加(32.8%増)の89円となりました。

- ※1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
- ※2. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
- ※3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。
 総合ARPU：従来の総合ARPU+付加価値ARPU
 au通信ARPU：従来の総合ARPU－「自社・協業サービス」売上
 割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額
 付加価値ARPU：「自社・協業サービス+決済手数料+広告」売上
- ※4. 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（auラインナップ）

・スマートフォン

高速データ通信LTE、テザリング機能に対応した「iPhone5」※5、1280×720ピクセルの高解像度HDディスプレイを搭載、弧を描くフォルムが、全体に洗練された緊張感を与える「Xperia™ VL SOL21」※6、サイドに表現された個性的なデザインをはじめ、すみずみまで美しさにこだわった大きな画面に薄いボディの「HTC J butterfly HTL21」、人気の「INFOBAR」シリーズで超高速データ通信「4G LTE」に対応した「INFOBAR A02」ほか計14機種を発売いたしました。

・従来型携帯電話

美しく流れるLED表示と、こだわりのカラーバリエーションを取り揃えた「PT003」、強くて丈夫なGPS防犯ブザーを搭載した「mamorino3」の2機種を販売いたしました。

・タブレット

第3世代のiPad※7と比べ、23%薄く、53%軽い、全く新しいデザインで、高精細な7.9インチディスプレイの「iPad mini」、鮮やかな9.7インチRetinaディスプレイ、アップルが設計したA6Xチップによる驚くほど速い処理速度の「iPad Retinaディスプレイモデル」、新世代ディスプレイ「IGZO」を搭載した片手で持てる軽量の7インチタブレット「AQUOS PAD」※8の3機種を発売いたしました。

（新サービス）

- ・次世代高速通信規格LTEによる「4G LTE」サービスの提供を開始いたしました。（9月）

- ・月額590円（税込）で電子書籍が読み放題となるサービス「ブックパス」の提供を開始いたしました。（12月）

- ・インターネット上の映像サービスだけでなく、多彩なAndroid™ 向けアプリをご家庭のテレビ※9 でお楽しみいただけるStickタイプの小型STB「Smart TV Stick」の発売を開始いたしました。（2月）

- ・ブルーレイディスク™ レコーダー※10で受信・録画したデジタル放送のテレビ番組を、スマートフォンやタブレットなど、マルチデバイスで視聴することができる「Remote TV」の販売を開始いたしました。（2月）

（料金）

- ・基本使用料月額980円（税込）※11で1時から21時の間、au携帯電話への国内通話が無料となる「LTE プラン」の提供を開始いたしました。（9月）

- ・月額315円（税込）のプロバイダ料金で、ネットやEメールをご利用いただける「LTE NET」の提供を開始いたしました。（9月）

- ・月額5,985円（税込）でご利用いただけるフラット型のパケット通信料定額サービス「LTE フラット」※12の提供を開始いたしました。（9月）

- ・月額5,985円（税込）でご利用いただける定額制の料金プランで、超高速データ通信「4G LTE」に対応したタブレット向けの新料金プラン「LTEフラット for Tab/Tab (i)」の提供を開始いたしました。（11月）

(その他)

- ・3.9世代移動通信システムの普及のための特定基地局開設計画について、平成24年6月27日に総務省より認定を受けました。これにより当社は773MHzを超え783MHz以下の周波数帯を割り当てられました。
- ・au携帯電話で使用中の周波数帯(800MHz)の切り替えに伴い、「CDMA 1X」サービスおよび「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種サービスを、平成24年7月22日をもって終了いたしました。
- ・次世代高速通信規格LTE(Long Term Evolution)と3Gネットワーク間を移動した場合でも、通信の途切れを最小限にする新技術「Optimized Handover」(オブティマイズド ハンドオーバー)を導入いたしました。(11月)

- ※5. 「iPhone」はApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- ※6. 「Xperia」は、Sony Mobile Communications ABの商標または登録商標です。
- ※7. 「iPad」はApple Inc.の商標です。
- ※8. 「AQUOS」ロゴおよび「AQUOS」、「AQUOS PAD」ロゴおよび「AQUOS PAD」はシャープ株式会社の商標または登録商標です。
- ※9. ご利用にはWi-Fi環境とHDMI入力端子搭載のテレビが必要です。
- ※10. 市販のデジタルテレビチューナー内蔵のブルーレイディスク™レコーダーをご利用いただけます(一部機種除く)。
- ※11. 「誰でも割」ご契約時。「誰でも割」未契約時の月額基本使用料は1,961円(税込)となります。
- ※12. 各月のデータ通信量が7GBを超えた場合には、通信速度が128Kbpsに制限されます。別途、「エクストラオプション」のお申し込みにより通信速度の制限なくご利用いただけます。(7GB超過後、2GBごとに2,625円(税込)がかかります。)

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減	増減率(%)
純増回線数	8,100	15,400	7,300	89.9
ホーム	5,400	11,900	6,500	118.6
マンション	2,700	3,500	800	31.6
回線数	13,000	28,400	15,400	118.8
ホーム	8,900	20,800	11,900	133.0
マンション	4,000	7,600	3,500	87.2
解約率(%)	0.76	0.79	0.03ポイント	—
ホーム	0.64	0.71	0.07ポイント	—
マンション	1.02	0.99	△0.03ポイント	—
ARPU(円)	4,994	4,996	2	0.0
ホーム	5,645	5,608	△37	△0.7
マンション	3,486	3,481	△5	△0.1

(注) 1. FTTHサービスの内、「auひかりちゅら」の状況について示しております。

2. 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

当期におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、前期と比較して回線数が15,400契約増加(118.8%増)の28,400回線となりました。

auひかりちゅらサービスの主なトピックス (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

- ・糸満市、南城市(旧大里村)、南風原町、与那原町、西原町、嘉手納町、読谷村、中城村、北中城村、うるま市(旧石川市、勝連町、与那城町)、八重瀬町、恩納村でauひかりちゅらのサービス提供を開始いたしました。

③ 次期の見通し

＜連結業績予想の概要＞

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	52,177	53,000	822	1.6
営業費用(百万円)	43,047	44,400	1,352	3.1
営業利益(百万円)	9,130	8,600	△530	△5.8
経常利益(百万円)	9,181	8,600	△581	△6.3
当期純利益(百万円)	4,975	5,400	424	8.5

営業収益については、au携帯電話サービスにおいてARPUの減少や端末出荷台数の減少による減収要因が見込まれるものの、au携帯電話サービスの総契約数の増加や「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大することによる増収要因がこれを上回ると見込まれるため、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、au携帯電話サービスにおいて端末出荷台数や機種変更数の減少により売上原価や販売手数料が減少すると見込まれるものの、スマートフォンの普及によるデータトラフィックの増加に伴いデータ設備使用料や伝送路使用料が増加することに加え、本社移転に伴う一時的な費用が発生することことや、「auひかり ちゅら」の顧客基盤の拡大に伴う費用の増加が減少要因を上回ると見込まれるため、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は53,000百万円、営業費用は44,400百万円、営業利益は8,600百万円、経常利益は8,600百万円を見込んでおります。

また、当期において発生した特別損失が次期においては発生しないと見込まれることから、当期純利益は5,400百万円を見込んでおります。

《 サービスデータ (au携帯電話サービス) 》

＜契約数・端末出荷台数＞

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
純増数	29,000	15,000	△14,000	△48.3
総契約数	577,600	592,600	15,000	2.6
端末出荷台数	202,100	179,000	△23,100	△11.4

(注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

<解約率・機種変更率・ARPU>

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
解約率(%)	0.63	0.59	△0.04ポイント	—
機種変更率(%)	2.11	1.88	△0.23ポイント	—
総合ARPU(円)	4,893	4,730	△163	△3.3
au通信ARPU(円)	4,804	4,580	△224	△4.7
付加価値ARPU(円)	89	150	61	68.5

《サービスデータ(auひかりちゅら)》

<auひかりちゅらの状況>

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
純増回線数	15,400	11,800	△3,600	△23.5
ホーム	11,900	9,200	△2,700	△22.7
マンション	3,500	2,600	△900	△26.2
回線数	28,400	40,200	11,800	41.5
ホーム	20,800	30,000	9,200	44.0
マンション	7,600	10,200	2,600	34.8
解約率(%)	0.79	0.61	△0.18ポイント	—
ARPU(円)	4,996	5,000	4	0.1

(注) 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状況

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	60,576	64,043	3,466	5.7
負債(百万円)	11,749	12,144	395	3.4
有利子負債(百万円)	2,085	1,543	△542	△26.0
純資産(百万円)	48,827	51,898	3,071	6.3
自己資本比率(%)	78.8	79.0	0.2ポイント	—

当連結会計年度末における資産については、関係会社短期貸付金が減少したものの、携帯電話の割賦販売による売掛金が増加したことや設備投資に伴う有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,466百万円増加(5.7%増)の64,043百万円となりました。

負債については、長期借入金が減少したものの、設備投資に伴う未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して395百万円増加(3.4%増)の12,144百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いが2,105百万円あったものの、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して3,071百万円増加(6.3%増)の51,898百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の78.8%から79.0%に上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,851	8,107	△743
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,738	△4,888	850
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,698	△2,647	51
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	414	572	157
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	1,760	2,175	414
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,175	2,747	572
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	3,113	3,219	106

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物につきましては、2,747百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは3,219百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が減少したことや、たな卸資産の増加、携帯電話の割賦販売による売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して743百万円収入が減少し、8,107百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支払いが増加したものの、KDDI株式会社への短期貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して850百万円支出が減少し、4,888百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して51百万円支出が減少し、2,647百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率※13 (%)	—	76.1	77.0	78.8	79.0
時価ベースの自己資本比率※14 (%)	—	86.9	85.7	76.6	100.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率※15 (%)	—	42.1	26.4	23.6	19.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ※16 (倍)	—	253.4	183.1	208.0	239.3

※13. 自己資本比率：自己資本／総資産

※14. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※15. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※16. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成22年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり39.5円とすることを予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり78.0円、連結配当性向は42.9%となる予定です。

また、次期の中間配当金は1株当たり39.5円とし、期末配当は1株当たり39.5円とすることから、年間配当金は1株当たり79.0円とする予定です。

(注) 平成24年10月1日をもって1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害や事故及び電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、今後も適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

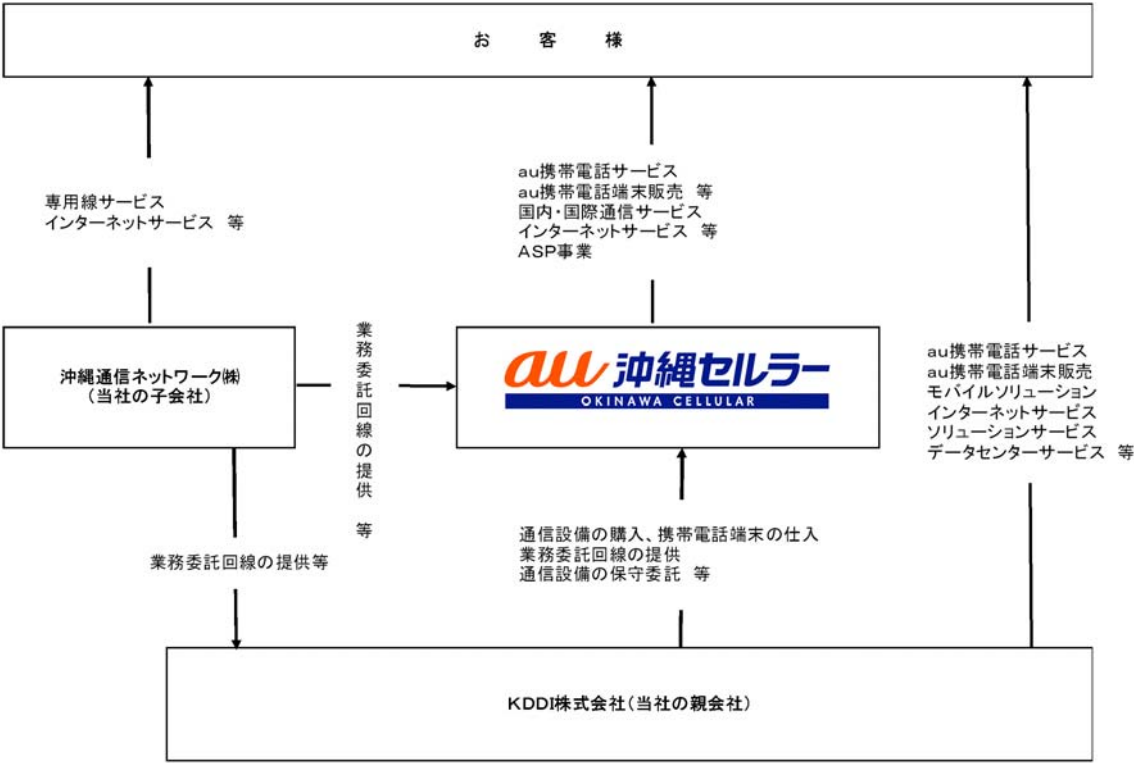
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である沖縄通信ネットワーク株式会社、並びに親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスや、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する電気通信事業を主な事業内容としております。

事業区分の方法につきましては、「電気通信事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業環境の急速な変化と高度化・多様化するお客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、電気通信における付加価値の向上に努め、高品質なサービスを低廉な料金で提供し社会の発展に貢献するとともに、お客様に満足して頂ける企業、親しみと尊敬に価する企業を目指しております。

また、キャッシュ・フローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長を実現するために、主な経営指標として営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、フリー・キャッシュ・フローを掲げており、これらの指標の変化に加え、利用者の動向を示す指標として契約数、解約率、ARPU（1契約あたりの月間平均収入）等を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、KDDIグループの一員であると同時に、沖縄県を業務区域に移動通信サービス及び固定通信サービスを提供する総合通信事業者として、「地元で全力」をスローガンとし、地域に根差したお客様視点での事業運営を行っております。

当事業環境においては、スマートフォン・タブレット市場が急速に拡大傾向にあることから様々なデバイスを快適にご利用いただけるよう携帯電話とFTTHのネットワークに加え、Wi-Fi接続の充実及びKDDIグループが有する次世代高速通信規格LTE (Long Term Evolution)を有機的に結び付けることによりマルチネットワーク化を図り、これまでの「個人ベース」のご利用から「世帯ベース」のご利用の最大化を目指し、「世帯まるごとau化＝ちゅらライフ（沖縄3M戦略）」を推進し、お客様の更なる利便性向上に努め顧客基盤の拡大を図ってまいります。

また、マルチネットワーク化により急増するトラフィックの収容効率を高めるとともに、新たな次世代通信システムの導入に向け効率的な設備投資と経費節減を徹底し、更なる財務体質の健全化に努め高収益企業体質の構築に引き続き取り組んでまいります。

CSR活動の取り組みといたしましては、環境保全活動や電気通信サービスに関する社会的課題の解決へ向けた活動を通じて、社会の発展に積極的に貢献してまいります。

このように、すべてのステークホルダーの皆様にご満足していただけるよう、TCS（トータル・カスタマー・サテイスファクション）活動を一層推進し、持続的な企業クオリティの向上を目指してまいります。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※ 41,317	※ 36,660
減価償却累計額	△31,266	△25,817
機械設備 (純額)	10,050	10,843
空中線設備	10,763	10,527
減価償却累計額	△4,604	△4,591
空中線設備 (純額)	6,158	5,935
端末設備	※ 778	※ 925
減価償却累計額	△421	△491
端末設備 (純額)	356	433
市内線路設備	※ 6,210	※ 7,895
減価償却累計額	△4,101	△4,442
市内線路設備 (純額)	2,109	3,453
市外線路設備	15	14
減価償却累計額	△2	△3
市外線路設備 (純額)	12	10
土木設備	※ 86	※ 87
減価償却累計額	△21	△24
土木設備 (純額)	64	62
海底線設備	※ 349	※ 349
減価償却累計額	△343	△345
海底線設備 (純額)	6	4
建物	※ 5,941	※ 5,141
減価償却累計額	△2,056	△1,996
建物 (純額)	3,885	3,145
構築物	993	958
減価償却累計額	△675	△659
構築物 (純額)	317	299
機械及び装置	13	14
減価償却累計額	△1	△2
機械及び装置 (純額)	12	12
車両	133	157
減価償却累計額	△82	△115
車両 (純額)	51	42
工具、器具及び備品	※ 1,178	※ 1,115
減価償却累計額	△692	△755
工具、器具及び備品 (純額)	485	359
土地	1,992	1,992
建設仮勘定	2,132	3,252
有形固定資産合計	27,637	29,848
無形固定資産		
海底線使用権	20	17
施設利用権	118	113
ソフトウェア	55	106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	205	248
電気通信事業固定資産合計	27,843	30,096
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23	268
減価償却累計額	△10	△56
有形固定資産(純額)	12	212
有形固定資産合計	12	212
無形固定資産		
無形固定資産合計	21	12
附帯事業固定資産合計	33	225
投資その他の資産		
投資有価証券	260	381
社内長期貸付金	11	12
長期前払費用	802	844
繰延税金資産	1,153	1,028
敷金及び保証金	88	76
その他の投資及びその他の資産	101	108
貸倒引当金	△91	△98
投資その他の資産合計	2,326	2,354
固定資産合計	30,203	32,676
流動資産		
現金及び預金	2,175	2,747
売掛金	10,969	14,252
未収入金	1,537	1,752
貯蔵品	744	1,081
前払費用	151	154
繰延税金資産	735	726
関係会社短期貸付金	14,215	10,816
その他の流動資産	4	6
貸倒引当金	△159	△170
流動資産合計	30,373	31,367
資産合計	60,576	64,043
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※ 1,543	※ 1,083
退職給付引当金	165	165
ポイント引当金	1,775	1,612
資産除去債務	76	—
その他の固定負債	398	21
固定負債合計	3,959	2,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※ 542	※ 459
買掛金	801	1,011
未払金	3,690	5,342
未払費用	136	164
未払法人税等	1,337	947
前受金	1,066	1,010
預り金	21	17
賞与引当金	180	204
役員賞与引当金	11	25
資産除去債務	—	76
その他の流動負債	1	1
流動負債合計	7,790	9,261
負債合計	11,749	12,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	44,666	47,536
株主資本合計	47,695	50,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	39
その他の包括利益累計額合計	29	39
少数株主持分	1,102	1,293
純資産合計	48,827	51,898
負債・純資産合計	60,576	64,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	35,170	35,717
営業費用		
営業費	9,209	10,708
施設保全費	4,044	3,342
管理費	1,472	1,372
減価償却費	5,019	5,009
固定資産除却費	330	400
通信設備使用料	4,987	5,169
租税公課	409	408
営業費用合計	25,472	26,410
電気通信事業営業利益	9,697	9,307
附帯事業営業損益		
営業収益	14,337	16,459
営業費用	15,561	16,637
附帯事業営業損失(△)	△1,224	△177
営業利益	8,473	9,130
営業外収益		
受取利息	39	32
受取配当金	3	3
受取手数料	2	2
受取賃貸料	5	5
受取保険金	16	17
負ののれん発生益	1	—
雑収入	26	25
営業外収益合計	95	87
営業外費用		
支払利息	43	33
投資有価証券評価損	31	—
雑支出	12	2
営業外費用合計	87	36
経常利益	8,480	9,181
特別損失		
減損損失	—	※1 1,374
固定資産除却損	—	※2 169
特別損失合計	—	1,543
税金等調整前当期純利益	8,480	7,637
法人税、住民税及び事業税	2,903	2,341
法人税等調整額	250	129
法人税等合計	3,154	2,470
少数株主損益調整前当期純利益	5,326	5,166
少数株主利益	144	190
当期純利益	5,181	4,975

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,326	5,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	10
その他の包括利益合計	※ 20	※ 10
包括利益	5,346	5,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,201	4,985
少数株主に係る包括利益	145	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,414	1,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414	1,414
資本剰余金		
当期首残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614
利益剰余金		
当期首残高	41,589	44,666
当期変動額		
剰余金の配当	△2,105	△2,105
当期純利益	5,181	4,975
当期変動額合計	3,076	2,870
当期末残高	44,666	47,536
株主資本合計		
当期首残高	44,619	47,695
当期変動額		
剰余金の配当	△2,105	△2,105
当期純利益	5,181	4,975
当期変動額合計	3,076	2,870
当期末残高	47,695	50,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	9
当期変動額合計	19	9
当期末残高	29	39
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	9
当期変動額合計	19	9
当期末残高	29	39

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	968	1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	191
当期変動額合計	133	191
当期末残高	1,102	1,293
純資産合計		
当期首残高	45,597	48,827
当期変動額		
剰余金の配当	△2,105	△2,105
当期純利益	5,181	4,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	200
当期変動額合計	3,230	3,071
当期末残高	48,827	51,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,480	7,637
減価償却費	5,031	5,063
減損損失	—	1,374
負ののれん発生益	△1	—
固定資産除却損	250	362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	24	△163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	23
受取利息及び受取配当金	△43	△35
支払利息	43	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,595	△3,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	445	△311
仕入債務の増減額 (△は減少)	57	209
その他	71	△92
小計	11,835	10,834
利息及び配当金の受取額	43	35
利息の支払額	△42	△33
法人税等の支払額	△2,984	△2,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,851	8,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,476	△7,881
無形固定資産の取得による支出	△32	△88
投資有価証券の取得による支出	—	△106
子会社株式の取得による支出	△9	—
関係会社短期貸付金による支出	△19,639	△10,231
関係会社短期貸付金の回収による収入	21,549	13,630
その他の支出	△141	△234
その他の収入	10	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,738	△4,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△592	△542
リース債務の返済による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,105	△2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△2,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414	572
現金及び現金同等物の期首残高	1,760	2,175
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,175	※ 2,747

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

沖縄通信ネットワーク株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械設備

定率法を採用しております。

機械設備を除く有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備 10～21年

建物 3～38年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

③ ポイント引当金

将来のポイントサービス(「auポイントプログラム」)の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ136百万円増加しております。

(8) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械設備	387 百万円	279 百万円
端末設備	72	42
市内線路設備	319	214
土木設備	18	16
海底線設備	6	4
建物	164	144
工具、器具及び備品	4	2
計	972	705

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内に期限到来の固定負債	347 百万円	318 百万円
長期借入金	1,204	885

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
沖縄セルラー電話㈱他 旧800MHz帯遊休設備 (沖縄県)	電気通信事業用	機械設備、空中線設備、建物等	1,352

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうち共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込の無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,352百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備 388百万円、空中線設備 380百万円、建物 542百万円、その他41百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、売却や他への転用が困難であるため、0円としております。

また、子会社の一部の事業用資産についても減損損失 22百万円を特別損失として計上しております。

その内訳は、機械設備 22百万円、その他 0百万円であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※2 固定資産除却損

当連結会計年度における固定資産除却損の内容は、旧800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費169百万円であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14 百万円	15 百万円
組替調整額	15	—
税効果調整前	29	15
税効果額	△9	△5
その他有価証券評価差額金	20	10
その他の包括利益合計	20	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	273,420	—	—	273,420
合計	273,420	—	—	273,420
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月14日 定時株主総会	普通株式	1,052	3,850	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月15日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	1,052	3,850	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月15日 定時株主総会	普通株式	1,052	利益剰余金	3,850	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月18日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	273,420	27,068,580	—	27,342,000
合計	273,420	27,068,580	—	27,342,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,052	3,850	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	1,052	3,850	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,080	利益剰余金	39.5	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,175百万円	2,747百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,175	2,747

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「II 当連結会計年度 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループのセグメントは、「移動通信」「固定通信」及び「その他(ASP事業)」をセグメント情報として開示しておりましたが、当連結会計年度から、単一のセグメントに変更いたしました。

現在、当社グループではスマートフォン・タブレット市場が急速に拡大傾向にあることから様々なデバイスを快適にご利用いただけるよう携帯電話とFTTHのネットワークに加え、Wi-Fi接続の充実及びKDDIグループが有するWiMAXを有機的に結び付けることによりマルチネットワーク化を図り、これまでの「個人ベース」のご利用から「世帯ベース」のご利用の最大化を目指し、「世帯まるごとau化=ちゅらライフ(沖縄3M戦略)」を推進しております。

当社グループは、「沖縄3M戦略」の推進により、「移動通信」「固定通信」及び「ASP事業」を一体のものとして、経営戦略の立案、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うことから、グループ全体を単一の事業としております。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントの記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	au携帯電話サービス	au携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	32,892	11,813	4,801	49,507

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	au携帯電話サービス	au携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	32,760	12,717	6,699	52,177

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	KDDI株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通信 事業	(被所有) 直接 51.51 間接 —	携帯電話端末の仕入、 通信設備の購入及び保守の委託等 役員の兼任 3名	業務受託及びアクセスチャージ(受取)	517	未収入金	178
							貸付金の回収	21,549	関係会社短期貸付金	14,215
							資金の貸付	19,639		
							利息の受取	39	—	—
							携帯電話端末及び関連商品の購入	8,519	買掛金	722
							通信システム等の購入	2,410	未払金	249
							業務委託及びアクセスチャージ(支払)	2,209	—	—
							システム使用料・保守料	955	未払金	658
							支援・指導料	470	未払金	50

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	KDDI株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通信 事業	(被所有) 直接 51.51 間接 —	携帯電話端末の仕入、 通信設備の購入及び保守の委託等 役員の兼任 3名	業務受託及びアクセスチャージ(受取)	1,681	—	—
							貸付金の回収	13,630	関係会社短期貸付金	10,816
							資金の貸付	10,231		
							利息の受取	31	—	—
							携帯電話端末及び関連商品の購入	9,883	買掛金	946
							通信システム等の購入	2,492	未払金	468
							業務委託及びアクセスチャージ(支払)	2,143	未払金	221
							システム使用料・保守料	856	未払金	706
							支援・指導料	374	未払金	33

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要性が乏しいため記載を省略しております。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 業務受託及び業務委託については、双方協議のうえ卸電気通信役務の提供に関する契約等を締結しております。また、アクセスチャージについては、双方協議のうえ相互接続に関する協定を締結しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (3) 携帯電話端末の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
- (4) システム使用料・保守料については、交渉のうえ定められた利用・保守契約に関する取引条件に基づき支払っております。
- (5) 支援・指導料については、経営及び業務支援の対価として、協議のうえ定められた料率を基に算定し支払っております。

2. 親会社に関する注記

KDD I 株式会社（東京証券取引所に上場）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（固定）		
減価償却費超過額	325 百万円	350 百万円
退職給付費用否認	57	57
ポイント引当金否認	660	599
資産除去債務	28	—
その他	152	44
小計	1,224	1,052
同一納税主体における繰延税金負債（固定）との相殺	△38	△23
小計	1,185	1,028
評価性引当額	△31	—
計	1,153	1,028
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△18	△23
資産除去費用	△20	—
小計	△38	△23
同一納税主体における繰延税金資産（固定）との相殺	38	23
計	—	—
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金否認	19	34
賞与引当金否認	67	76
貯蔵品評価損否認	59	7
未払事業税否認	105	92
未確定債務否認	81	108
前受金否認	393	372
その他	9	33
計	735	726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.8%	37.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
税額控除に伴う調整額	△3.6	△4.5
評価性引当額	△0.8	△0.4
その他	0.0	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	32.3

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を営業活動による現金収入や金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資はKDDIグループ企業に対する短期的な貸付金に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金や未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的とした長期の借入であり、そのほとんどが固定金利で借入を実施しております。

また、営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクにさらされますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,175	2,175	—
(2) 売掛金	10,969		
貸倒引当金 ^{※1}	△159		
	10,809	10,809	—
(3) 未収入金	1,537	1,537	—
(4) 関係会社短期貸付金	14,215	14,215	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	146	146	—
資産計	28,883	28,883	—
(6) 買掛金	801	801	—
(7) 長期借入金（1年以内期限到来）	542	542	—
(8) 未払金	3,690	3,690	—
(9) 未払法人税等	1,337	1,337	—
(10) 長期借入金	1,543	1,566	23
負債計	7,915	7,939	23

※1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,747	2,747	—
(2) 売掛金	14,252		
貸倒引当金※1	△170		
	14,082	14,082	—
(3) 未収入金	1,752	1,752	—
(4) 関係会社短期貸付金	10,816	10,816	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	162	162	—
資産計	29,561	29,561	—
(6) 買掛金	1,011	1,011	—
(7) 長期借入金(1年以内期限到来)	459	459	—
(8) 未払金	5,342	5,342	—
(9) 未払法人税等	947	947	—
(10) 長期借入金	1,083	1,107	24
負債計	8,844	8,868	24

※1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 関係会社短期貸付金

親会社であるKDDI株式会社との金銭消費貸借契約に基づく貸付金であります。契約では当社の意向により随時貸付金の回収が可能であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(6) 買掛金、(7) 長期借入金(1年以内期限到来)、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	113	219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,175	—	—	—
売掛金	8,810	2,159	—	—
未収入金	1,537	—	—	—
関係会社短期貸付金	14,215	—	—	—
合計	26,737	2,159	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,747	—	—	—
売掛金	11,622	2,629	—	—
未収入金	1,752	—	—	—
関係会社短期貸付金	10,816	—	—	—
合計	26,939	2,629	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

連結会計年度	長期借入金 (百万円)
平成24年度	542
平成25年度	459
平成26年度	348
平成27年度	277
平成28年度	162
上記以降	295
合計	2,085

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

連結会計年度	長期借入金 (百万円)
平成25年度	459
平成26年度	348
平成27年度	277
平成28年度	162
平成29年度	111
上記以降	184
合計	1,543

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	146	93	52
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	146	93	52
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		146	93	52

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 113百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162	93	68
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	162	93	68
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		162	93	68

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 219百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

また、企業年金基金は平成15年4月に設立されたKDDI企業年金基金に加入しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,049	△1,296
(2) 年金資産(百万円)	844	1,046
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△204	△250
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	△39	△33
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	79	117
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△165	△165

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	106	111
(1) 勤務費用(百万円)	98	102
(2) 利息費用(百万円)	16	18
(3) 期待運用収益(百万円)	△14	△16
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△6	△6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	13	14

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

14年(過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,745.49円	1,850.83円
1株当たり当期純利益金額	189.51円	181.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,181	4,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,181	4,975
期中平均株式数(株)	27,342,000	27,342,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	36,756	31,491
減価償却累計額	△27,859	△22,051
機械設備(純額)	8,896	9,439
空中線設備	10,763	10,527
減価償却累計額	△4,604	△4,591
空中線設備(純額)	6,158	5,935
市外線路設備	15	14
減価償却累計額	△2	△3
市外線路設備(純額)	12	10
土木設備	22	22
減価償却累計額	△2	△3
土木設備(純額)	19	18
建物	5,419	4,551
減価償却累計額	△1,795	△1,705
建物(純額)	3,623	2,846
構築物	988	953
減価償却累計額	△674	△657
構築物(純額)	313	295
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置(純額)	0	0
車両	133	157
減価償却累計額	△82	△115
車両(純額)	51	42
工具、器具及び備品	839	805
減価償却累計額	△482	△547
工具、器具及び備品(純額)	357	257
土地	1,992	1,992
建設仮勘定	2,060	3,129
有形固定資産合計	23,487	23,969
無形固定資産		
施設利用権	90	76
ソフトウェア	54	106
借地権	2	2
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	154	192
電気通信事業固定資産合計	23,642	24,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23	268
減価償却累計額	△10	△56
有形固定資産（純額）	12	212
有形固定資産合計	12	212
無形固定資産		
無形固定資産合計	21	12
附帯事業固定資産合計	33	225
投資その他の資産		
投資有価証券	237	357
関係会社株式	874	874
社内長期貸付金	11	12
長期前払費用	327	428
繰延税金資産	1,078	962
敷金及び保証金	88	76
その他の投資及びその他の資産	89	96
貸倒引当金	△89	△96
投資その他の資産合計	2,618	2,712
固定資産合計	26,294	27,099
流動資産		
現金及び預金	1,641	2,050
売掛金	10,801	14,084
未収入金	1,546	1,712
貯蔵品	707	1,011
前払費用	102	105
繰延税金資産	711	671
関係会社短期貸付金	15,015	13,716
その他の流動資産	0	2
貸倒引当金	△159	△169
流動資産合計	30,367	33,187
資産合計	56,662	60,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債		
退職給付引当金	38	26
ポイント引当金	1,775	1,612
資産除去債務	62	—
その他の固定負債	398	21
固定負債合計	2,275	1,659
流動負債		
買掛金	724	948
未払金	3,611	5,271
未払費用	95	103
未払法人税等	1,240	855
前受金	1,066	1,010
預り金	13	15
賞与引当金	153	164
役員賞与引当金	11	25
資産除去債務	—	62
流動負債合計	6,915	8,457
負債合計	9,191	10,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金		
資本準備金	1,614	1,614
資本剰余金合計	1,614	1,614
利益剰余金		
利益準備金	64	64
その他利益剰余金		
別途積立金	38,300	41,100
繰越利益剰余金	6,048	5,936
利益剰余金合計	44,412	47,100
株主資本合計	47,442	50,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	38
評価・換算差額等合計	28	38
純資産合計	47,470	50,168
負債・純資産合計	56,662	60,286

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	33,449	33,993
営業費用		
営業費	9,148	10,583
施設保全費	3,309	2,498
管理費	1,238	1,132
減価償却費	4,209	4,070
固定資産除却費	228	309
通信設備使用料	5,687	6,307
租税公課	356	347
営業費用合計	24,178	25,250
電気通信事業営業利益	9,270	8,743
附帯事業営業損益		
営業収益	14,323	16,445
営業費用	15,555	16,628
附帯事業営業損失(△)	△1,231	△182
営業利益	8,039	8,561
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	2	2
受取手数料	2	2
受取賃貸料	5	5
受取保険金	11	14
雑収入	21	25
営業外収益合計	85	91
営業外費用		
投資有価証券評価損	31	—
営業外費用合計	31	—
経常利益	8,092	8,653
特別損失		
減損損失	—	1,335
固定資産除却損	—	169
特別損失合計	—	1,505
税引前当期純利益	8,092	7,147
法人税、住民税及び事業税	2,798	2,202
法人税等調整額	259	151
法人税等合計	3,058	2,353
当期純利益	5,034	4,793

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,414	1,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414	1,414
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614
資本剰余金合計		
当期首残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	64	64
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64	64
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	35,500	38,300
当期変動額		
別途積立金の積立	2,800	2,800
当期変動額合計	2,800	2,800
当期末残高	38,300	41,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,918	6,048
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,800	△2,800
剰余金の配当	△2,105	△2,105
当期純利益	5,034	4,793
当期変動額合計	129	△111
当期末残高	6,048	5,936
利益剰余金合計		
当期首残高	41,483	44,412
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,105	△2,105
当期純利益	5,034	4,793
当期変動額合計	2,929	2,688
当期末残高	44,412	47,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	44,512	47,442
当期変動額		
剰余金の配当	△2,105	△2,105
当期純利益	5,034	4,793
当期変動額合計	2,929	2,688
当期末残高	47,442	50,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	9
当期変動額合計	19	9
当期末残高	28	38
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	9
当期変動額合計	19	9
当期末残高	28	38
純資産合計		
当期首残高	44,522	47,470
当期変動額		
剰余金の配当	△2,105	△2,105
当期純利益	5,034	4,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	9
当期変動額合計	2,948	2,697
当期末残高	47,470	50,168

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。